

(様式①)

事業計画書目次

[温暖化対策統括本部]

8款 2項 4目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和2年度		令和元年度		増△減(2-1)		38の政策	新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債		
1	人件費	429,573	429,573	410,456	410,456	19,117	19,117		
2	ヨコハマ・エコ・スクール推進事業	23,035	22,989	24,331	24,285	△ 1,296	△ 1,296	○	
3	地方公共団体実行計画推進事業	7,229	7,229	7,379	7,379	△ 150	△ 150	○	
4	地球温暖化対策実行計画推進事業	120,120	115,620	155,775	130,825	△ 35,655	△ 15,205	○	○
5	国内外地域連携推進事業	5,085	5,085	5,925	5,925	△ 840	△ 840	○	
6	広報・普及啓発推進事業	4,486	4,486	5,608	5,608	△ 1,122	△ 1,122	○	
7	公共施設のLED化推進事業	10,573	10,573	10,573	10,573	0	0	○	
8	横浜ブルーカーボン推進事業	5,597	5,597	6,249	6,249	△ 652	△ 652	○	○
9	大規模イベントを契機としたカーボンオフセット推進事業	7,123	7,123	7,000	7,000	123	123	○	○
10	低炭素型次世代交通推進事業	5,864	5,864	6,736	6,736	△ 872	△ 872	○	
11	横浜スマートシティプロジェクト(YSCP)	19,815	19,815	21,793	21,793	△ 1,978	△ 1,978	○	○
12	CNCAファンド活用再生可能エネルギー地産地消手法検証事業	5,405	0	0	0	5,405	0		○
13	水素エネルギー利活用推進事業	5,250	5,250	11,250	11,250	△ 6,000	△ 6,000	○	
14	SDGs未来都市推進事業	2,062	2,062	3,331	3,331	△ 1,269	△ 1,269	○	
15	SDGs未来都市推進プロジェクト事業	155,636	108,136	148,343	110,843	7,293	△ 2,707	○	○
	計	806,853	749,402	824,749	762,253	△ 17,896	△ 12,851		

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[温暖化対策統括本部 調整 課]

事業名: 8款 2項 4目 ヨコハマ・エコ・スクール推進事業

特記事項: 中期計画-3.8の政策, 中期計画-行政運営, 中期計画-財政運営, 新規・拡充

中期計画-3.8の政策: 政策番号, 主な施策番号

令和元年度事業評価書番号: 1

(単位: 千円)

財源内訳表: 区分, 金額, 国, 県, 社会保険料納付金, 市債, 一般財源

歳出表: 事業費, 市債+一般財源, 平成28年度, 平成29年度, 平成30年度

歳出表: 令和3年度, 令和4年度

方針に関する決裁 種別() 有() ・無

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

○概要

市民団体、事業者、大学、行政等が実施する温暖化対策やエコライフスタイルに関連する講座やイベント等の「学びの場」を支援し、「ヨコハマ・エコ・スクール (YES)」という統一ブランドを活用して、「Zero Carbon Yokohama」を全市的ムーブメントに広げます。

○実施内容

- ターゲットを明確にした講座、イベント等の実施
教育機関や関係区局等、様々な主体とのコラボレーションによる企画検討
効果的な広報、普及啓発の展開
YES協働パートナーへの支援

【実績の推移・今後見込み】

実績推移表: 25年度, 26年度, 27年度, 28年度, 29年度, 30年度, 元年度見込, 2年度見込, 3年度見込

【事業費の内訳】

事業費内訳表: 2年度, 元年度, 差引, 説明

【事業スケジュール】

4月～3月

【事業開始年度】

平成21年度

【根拠法令】

「地球温暖化対策の推進に関する法律」 「横浜市地球温暖化対策実行計画」 「横浜市中期4か年計画」

【根拠とするデータ等】

令和元年度横浜市民意識調査、環境に関する市民意識調査 (平成30年10月)

課長: 宮島 弘樹, 係長: 友田 義治, 係: 竹田 理絵

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[温暖化対策統括本部 調整課]

事業名	
8款 2項 4目	地方公共団体実行計画推進事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号
10	2
12	1
12	3
34	4

令和元年度 事業評価書 番号		2
令和元年度 事業評価書 番号		

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	7,229	0					7,229
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	7,379						7,379
増△減	△ 150	0	0	0	0	0	△ 150

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算	事業費	8,169	7,924	7,607
	市債+一般財源	8,169	7,924	7,607
決算	事業費	8,269	7,413	8,149
	市債+一般財源	8,269	7,413	8,149

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	9,000	9,000
	市債+一般財源	9,000	9,000

方針に関する決裁 種別()
 (有) (H30年5月 調整会議) ・無

【 事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容 】

- 横浜市地球温暖化対策実行計画の推進
 - 実行計画に掲げる目標の共有・達成に向けて、温暖化対策区局長等連絡会議などを通じた庁内連携を図るとともに、市民・事業者向けに温暖化対策の取組に係るパンフレット等を作成し、イベント等様々な機会をとらえて周知する。
 - 実行計画の進捗状況の資料を作成する。
- 地球温暖化対策進捗状況把握調査
 - 実行計画に掲げる、市域における温暖化対策の目標達成に向けた進捗状況を把握し、対策に生かすため、市域から排出される温室効果ガスの排出状況及びエネルギー設備等の導入状況等の調査を行う。
- 横浜市地球温暖化対策事業者協議会の運営
 - 事業者の温暖化対策の推進のため、「横浜市地球温暖化対策計画書制度」の対象事業者等で構成する協議会会員との意見交換を行うとともに、省エネ対策、再エネ設備導入などに関する研修会を実施し、事業者の取組のレベルアップを進める。
- 横浜市地球温暖化対策推進協議会との連携
 - 推進協議会と連携し、市民等への温暖化対策の普及啓発を実施する。

【 実績の推移・今後見込み 】

	H28実績	H29実績	H30実績	R元見込	R2見込	R3見込
① 実行計画の推進	実施	実施	実施	実施	実施	実施
② 地球温暖化対策進捗状況把握調査	実施	実施	実施	実施	実施	実施
③ 事業者協議会の運営	総会開催	1回	1回	1回	1回	1回
	幹事会開催	2回	2回	2回	2回	2回
	研修会開催	5回	5回	5回	3回	3回
④ 推進協議会との連携	実施	実施	実施	実施	実施	実施

【 事業費の内訳 】

	R2年度	R元年度	差引	説明
① 実行計画の推進	130	200	△ 70	印刷物の減
② 地球温暖化対策進捗状況把握調査				
③ 事業者協議会の運営				会場の見直しによる減
④ 推進協議会との連携	1,200	1,210	△ 10	事業見直しによる減
⑤ ①②③④共通消耗品費	200	200	0	
合計	7,229	7,379	△ 150	

【 事業スケジュール 】

- | | | |
|--|--|---|
| ① 実行計画の推進 <input type="checkbox"/> | ② 温暖化対策進捗状況把握調査 <input type="checkbox"/> | ③ 事業者協議会の運営 <input type="checkbox"/> |
| ・4月 温暖化対策区局長等連絡会議 (年1回程度) <input type="checkbox"/> | 4月～5月 委託内容検討、事務手続 <input type="checkbox"/> | 4月～12月 幹事会(2回程度開催) <input type="checkbox"/> |
| 課長連絡会議 (年2回程度) | 7月 委託契約締結 <input type="checkbox"/> | 6月 総会 <input type="checkbox"/> |
| ・7月～12月 進捗状況資料作成 <input type="checkbox"/> | 1月 確報値・速報値算定 <input type="checkbox"/> | 8月～12月 研修会(3回程度開催) <input type="checkbox"/> |
| | 3月 取組状況取りまとめ <input type="checkbox"/> | |

【 事業開始年度 】

温暖化対策実行計画策定：平成22年度、事業者協議会：平成17年度、推進協議会：平成18年度

【 根拠法令 】

「地球温暖化対策の推進に関する法律」「横浜市生活環境の保全等に関する条例」
 「横浜市中期4か年計画」「横浜市地球温暖化対策実行計画」
 「横浜市気候変動適応方針」

【 根拠とするデータ等 】

横浜市の温室効果ガス排出量

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	池上 武史	鈴木 允彦	齋田 七彩

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[温暖化対策統括本部 調整 課]

事業名
8款 2項 4目 地球温暖化対策実行計画推進事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	○

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号
10	2
12	1
12	3
19	6

令和元年度 事業評価書 番号	5
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	120,120	4,500					115,620
補助事業	4,500	4,500					
単独事業							
令和元年度	155,775	24,950					130,825
増△減	△ 35,655	△ 20,450	0	0	0	0	△ 15,205

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算 事業費	0	25,000	50,000
市債+一般財源	0	15,000	40,000
決算 事業費	0	21,314	38,005
市債+一般財源	0	11,990	30,243

歳出	令和3年度	令和4年度
予算 事業費	120,120	120,120
市債+一般財源	115,620	115,620

方針に関する決裁 種別()
 (有) (H30年5月 調整会議) ・ 無

【 事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容 】

本市では、「2050年までの温室効果ガス実質排出ゼロ（脱炭素化）の実現」を、温暖化対策の目指す姿（ゴール）とする「Zero Carbon Yokohama」を掲げた。平成30年に改定した「横浜市地球温暖化対策実行計画」に基づき、「Zero Carbon Yokohama」の実現に向け、再生可能エネルギーの活用推進等、脱炭素化に向けた新たな取組を推進する。

①横浜市地球温暖化対策実行計画の推進

再生可能エネルギーに関する連携協定を締結した市町村との連携に関する取組、小売電気事業者と連携した再生可能エネルギー普及促進等に関する検討、既設の再生可能エネルギー設備の活用方法検討、環境モデルゾーンにおける卒FIT電力の地産地消手法の検討、脱炭素経済への移行検討等を行う。また、国際的に標準化された手法で本市の温室効果ガス排出量を算定し、国際機関等へ報告等を行う。

②世界的にプレゼンスの高い国際会議誘致による海外発信

大規模国際会議に出席し、本市の温暖化対策について発信するとともに、誘致に向けたロビー活動を行う。また、気候変動対策に関する国際会議の横浜開催を支援する。

③COOL CHOICE YOKOHAMAによる全市的な温暖化対策の連鎖作り

横浜市地球温暖化対策実行計画の目標を達成するため、家庭における省エネ行動や、企業における温暖化対策の取組を促進する。特に、企業と連携した普及啓発キャンペーンと低炭素電力の推進キャンペーン等を実施する。

④区における温暖化対策の支援

温暖化対策統括本部と区が連携し、区における温暖化対策（緩和策・適応策）を実施する。

【 実績の推移・今後見込み 】

	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
①横浜市地球温暖化対策実行計画の推進	推進 再エネ戦略策定	推進	推進 改定検討	推進 改定検討
②世界的にプレゼンスの高い国際会議誘致による海外発信	誘致の推進	誘致の推進	誘致の推進	誘致の推進
③COOL CHOICE YOKOHAMAによる全市的な温暖化対策の連鎖作り	推進	推進	推進	推進
④区における温暖化対策の支援	推進	推進	推進	推進

【 事業費の内訳 】

	R2年度	R元年度	差引	説明
①横浜市地球温暖化対策実行計画の推進	21,000	48,000	△ 27,000	事業見直しによる減
②世界的にプレゼンスの高い国際会議誘致による海外発信	4,000	20,000	△ 16,000	事業見直しによる減
③COOL CHOICE YOKOHAMAによる全市的な温暖化対策の連鎖作り	10,500	7,950	2,550	事業変更による増
④区における温暖化対策の支援	84,620	79,825	4,795	事業変更による増
合計	120,120	155,775	△ 35,655	

【 事業スケジュール 】

- ①再エネ連携連絡会（時期未定）、各種委託検討（4～5月）、委託契約手続き（6月～7月）、検討実施（～3月）
- ②COP26出席（11月頃）
- ③普及啓発の実施（通年）、低炭素電力の推進キャンペーンの開催（通年）、企業と連携した普及啓発キャンペーンの開催（3月）
- ④各区における取組実施（通年）

【 事業開始年度 】

- ①③平成29年度、②平成30年度、④令和2年度（市民局から移管）

【 根拠法令 】

「地球温暖化対策の推進に関する法律」、「エネルギー基本計画」、「横浜市生活環境の保全等に関する条例」
「横浜市中期4か年計画」、「横浜市地球温暖化対策実行計画」、「横浜市気候変動適応方針」

【 根拠とするデータ等 】

横浜市将来人口推計（29年12月）、横浜市統計書（第9章 道路、運輸及び通信）、経済センサス

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	池上 武史	鈴木 允彦	西村 明子

(温暖化対策統括本部 ー)

（様式②-1） 令和2年度事業計画書（局・統括本部）

[温暖化対策統括本部 調整 課]

事業名: 8款 2項 4目 国内外地域連携推進事業

特記事項: 中期計画-38の政策, 中期計画-行政運営, 中期計画-財政運営, 新規・拡充

中期計画-38の政策: 政策番号 10, 主な施策番号 2

令和元年度事業評価書番号: 3

(単位:千円)

財源内訳表: 区分, 金額, 国, 県, 市債, 一般財源

歳出表: 平成28年度, 平成29年度, 平成30年度

歳出表: 令和3年度, 令和4年度

方針に関する決裁 種別() 有 () 無 ()

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

世界の約3分の2の温室効果ガスが都市から排出されていると言われており、地球温暖化対策における都市の役割が高まる中、国内外の都市・ネットワークとの連携はますます重要になっている。

- (1) 国内自治体等との連携推進
(2) 海外都市等との連携推進
(3) 欧州地域との連携 (フランクフルト事務所活動経費)

【実績の推移・今後見込み】

実績推移表: 28年度実績, 29年度実績, 30年度実績, R元年度見込, R2年度見込, R3年度見込

【事業費の内訳】

事業費内訳表: R2年度, R元年度, 差引, 説明

【事業スケジュール】

- ①国内連携推進
②海外都市等との連携推進
③欧州地域との連携推進

【事業開始年度】

平成21年度

【根拠法令】

「地球温暖化対策の推進に関する法律」「横浜市中期4か年計画」「横浜市SDGs未来都市計画」「横浜市地球温暖化対策実行計画」

【根拠とするデータ等】

世界銀行 (2018年)

課長: 宮島 弘樹, 係長: 中山 大輔, 係: 樋山 敦子

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[温暖化対策統括本部 調整 課]

事業名: 8款 2項 4目 広報・普及啓発推進事業

特記事項: 中期計画-38の政策 ○, 中期計画-行政運営, 中期計画-財政運営, 新規・拡充

中期計画-38の政策: 政策番号 12, 主な施策番号 1, 12, 3

令和元年度事業評価書番号: 4

(単位: 千円)

財源内訳表: 区分, 金額, 国, 県, 市債, 一般財源

歳出表: 平成28年度, 平成29年度, 平成30年度

歳出表: 令和3年度, 令和4年度

方針に関する決裁 種別() 有(方針決裁・H30.7)・無

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

概要: 横浜市温暖化対策実行計画で掲げる、2020年度までに22%、2030年度までに30%の温室効果ガス排出量の削減に向け、家庭部門を中心に、幅広い層やCOOL CHOICE YOKOHAMAの重点ターゲット層(20代、30代・40代の子育て層とその子どもたち、中小企業・大企業の従業員)を対象とした効果的で戦略的な広報・普及啓発事業を展開します。

- 実施内容: 1 温暖化対策市民啓発キャンペーン, 2 様々な主体と連携した普及啓発, 3 啓発資材の作成等

【実績の推移・今後見込み】

実績推移表: H28年度実績, H29年度実績, 平成30年度実績, R元年度見込, R2年度見込, R3年度見込

※様々な主体との連携状況を踏まえつつ、普及啓発に有効な資材の作成等を実施

【事業費の内訳】

事業費内訳表: 2年度, 元年度, 差引, 説明

【事業スケジュール】

- 1 キャンペーン実施: 4月 企画調整, 6月~ キャンペーン実施
- 2 様々な主体と連携した普及啓発: 4月 企画調整, 6月~ 普及啓発実施
- 3 啓発資材等の作成: 5月 企画調整, 6月~ 作成、配布

【事業開始年度】

平成26年度

【根拠法令】

「地球温暖化対策の推進に関する法律」、「横浜市生活環境の保全等に関する条例」、「横浜市地球温暖化対策実行計画」

【根拠とするデータ等】

温室効果ガス排出量(速報値)(平成31年4月)、環境に関する市民意識調査(平成30年10月)

署名欄: 課長 宮島 弘樹, 係長 友田 義治, 係 竹田 理絵

(様式②-1) 令和2年度事業計画書(局・統括本部)

[温暖化対策統括本部 プロジェクト推進課]

事業名: 8款 2項 4目 公共施設のLED化推進事業

特記事項: 中期計画-38の政策, 中期計画-行政運営, 中期計画-財政運営, 新規・拡充

中期計画-38の政策: 政策番号 10, 主な施策番号 4

令和元年度事業評価書番号: (5)

(単位: 千円)

財源内訳表: 区分, 金額, 国, 県, 市債, 一般財源

歳出表: 予算, 決算, 事業費, 市債+一般財源, 平成28年度, 平成29年度, 平成30年度

歳出表: 令和3年度, 令和4年度

方針に関する決裁 種別() (有)(29年11月調整会議) ・無

【 事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容 】

横浜市地球温暖化対策実行計画(市役所編)で中心的な取組の一つである公共施設のLED化については、2030年までに100%LED化を目指して取組を進めています。その達成に向けて、令和元年度に実施したモデル事業(リース)を継続し、効果の測定と今後の取組についての検討を進めます。

(実施内容)

- ①LED化モデル事業 [リース期間: 5年間(終了年度 令和6年度)]
実施施設: 中消防署 [R元年11月1日~R6年10月31日]、
旭区民文化センターサンハート [R2年3月1日~R7年2月28日]、
4消防出張所(杉田、大正、権太坂、深谷) [R2年2月1日~R7年1月31日]
②モデル事業の検証と次年度に向けた調査・検討・実施
モデル事業の効果検証と、3年度の取組に向けた検討を行う。
また、合わせて指定管理施設のLED化手法を検証する。

【 実績の推移・今後見込み 】

実績推移表: 事業内容, H29年度実績, H30年度実績, R元年度実績, R2年度見込, R3年度見込, R4年度見込

【 事業費の内訳 】

事業費内訳表: R元年度, R2年度, 差引, 説明

*モデル事業 リース契約費について

総額: 千円 (R元年度~R6年度)

(内訳) ・LEDリース経費: 年額 千円 x 5年間 = 千円 ※ 長期継続契約による実施を想定
買取費用(最終年度) 千円 x 2か月 = 千円

(リース契約期間を5年間で想定、最終年度は6年度目となり、契約終了時に月額賃借料の2か月分以下の金額で買取予定)

【 事業スケジュール 】

① リース契約 (*施設所管区局で実施。予算は令達替を予定)

リース契約スケジュール表: 令和2年4月, 5月, 6月, 7月, 8月, 9月, 10月, 11月, 12月, 1月, 2月, 3月, ... 令和6年

② 検討調査委託

検討調査委託スケジュール表: 4月, 5月, 6月, 7月, 8月, 9月, 10月, 11月, 12月, 1月, 2月, 3月

【 事業開始年度 】

平成29年度

【 根拠法令 】

「横浜市地球温暖化対策実行計画」「横浜市中期4か年計画」
「地球温暖化対策の推進に関する法律」

【 根拠とするデータ等 】

本市施設における照明設備の設置状況調査(30年4月)

課長: 岡崎修司, 係長: 川原宏美, 係: 鈴木純子

（様式②-1） 令和2年度事業計画書（局・統括本部）

[温暖化対策統括 本部 プロジェクト推進 課]

事業名
8款 2項 4目
横浜ブルーカーボン推進事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政
政策番号 主な施策番号
10 3
12 3

令和元年度
事業評価書
番号 8
令和元年度
事業評価書
番号

(単位：千円)

財源内訳表
区分 金額 国 県 市債 一般財源
令和2年度 5,597 0 0 0 5,597
補助事業
単独事業 補助率 %
令和元年度 6,249 0 0 0 6,249
増△減 △652 0 0 0 △652

歳出
平成28年度 平成29年度 平成30年度
予算 事業費 13,500 10,650 6,921
市債+一般財源 13,500 10,650 6,921
決算 事業費 10,667 7,288 4,887
市債+一般財源 10,667 7,288 4,887

歳出
令和3年度 令和4年度
予算 事業費 5,597 5,597
市債+一般財源 5,597 5,597

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 (X)

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】
海洋資源を活用した温暖化対策の取組である「横浜ブルーカーボン事業」を展開する。横浜ブルーカーボンでは、「ブルーカーボン（海洋に生息する生き物によって吸収・捕捉される炭素）」と「ブルーリソース（海洋におけるエネルギー等の利活用）」を一体として温暖化対策に取り組むとともに、海辺環境の魅力向上により「親しみやすい海づくり」を目指す。
①横浜ブルーカーボン・オフセット制度の運用・拡大検討
ブルーカーボン、ブルーリソースを活用した横浜市独自のカーボン・オフセット制度により、藻場再生などの臨海部の魅力向上に繋がる活動に資金が流れる仕組みを構築していく。令和2年度も引き続き、カーボン・オフセット制度運営事務局の機能強化を進めていく。また、同制度のクレジットの対象となり得る二酸化炭素削減効果を持った、新たなメニューの開拓に向け、調査・検討を行い規模の拡大を目指す。さらに、令和2年度は市外との連携を強化し、横浜ブランドの向上につなげていく。
②親しみやすい海づくり（普及啓発）
企業・大学等との連携を図りながら、環境教育イベントを開催する他、トライアスロン大会等での普及啓発を行う。
【実績の推移・今後見込み】
28年度実績 29年度実績 30年度実績 令和元年度見込 令和2年度見込 令和3年度見込
①横浜ブルーカーボン・オフセット制度
カーボン・オフセットの拡充、支援スキームの導入、普及啓発の強化
カーボン・オフセット制度の検証・規模の拡充、普及啓発の強化、取組拡充・地域連携検討（新規）
カーボン・オフセットの拡充、支援スキームの導入、普及啓発の強化
カーボン・オフセット制度の検証・規模の拡充、普及啓発の強化、取組拡充・地域連携検討（新規）
カーボン・オフセット制度の検証・規模の拡充、普及啓発の強化、取組拡充・地域連携検討（拡充）
推進
②親しみやすい海づくり
・環境啓発イベント・シンポジウム
・環境啓発イベント・シンポジウム
・環境啓発イベント・シンポジウム
・環境啓発イベント・シンポジウム
・環境啓発イベント・シンポジウム
・環境啓発イベント・シンポジウム
推進
【事業費の内訳】
令和2年度 令和元年度 差引 説明
①横浜ブルーカーボン・オフセット 4,618 4,700 △82
②親しみやすい海づくり（普及啓発） 979 1,549 △570 普通旅費、消耗品費、使用料等を含む
合計 5,597 6,249 △652
【事業スケジュール】
①横浜ブルーカーボン・オフセット
4月 5月 6月 7月 8月 9月 10月 11月 12月 1月 2月 3月
委託 クレジット創出/オフセット認証
②親しみやすい海づくり（普及啓発）
4月 5月 6月 7月 8月 9月 10月 11月 12月 1月 2月 3月
○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ● ○
●：シンポジウム実施
○：イベント実施
【事業開始年度】
平成21年度
【根拠法令】
横浜市地球温暖化対策実行計画、横浜市SDGs未来都市計画

課長 岡崎 修司 係長 井川 恵一 係 村井 豪太

本資料は、公正・適正に作成しました。

(様式②-1)

令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[温暖化対策統括本部 プロジェクト推進課]

事業名	
8 款 2 項 4 目	
大規模イベントを契機としたカーボンオフセット推進事業	

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	○

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
12	3

令和元年度 事業評価書 番号	
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	7,123	0					7,123
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	7,000						7,000
増△減	123	0	0	0	0	0	123

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算	事業費			3,000
	市債+一般財源			3,000
決算	事業費			2,988
	市債+一般財源			2,988

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費		
	市債+一般財源		

方針に関する決裁 種別()
有 (H31年3月) ・無

【 事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容 】

「東京2020大会」等大規模イベントの本市開催分について、市民や市内事業者等の省エネ等の取組によるCO2排出削減を活用した「カーボン・オフセット」を行います。

- 1 市民向け排出削減クレジット募集
- 2 事業者向け排出削減クレジット募集
- 3 大会における排出量算定等
- 4 大規模イベントを契機とした省エネ行動レガシーの検討

【 実績の推移・今後見込み 】

	30年度	元年度 (見込み)	2年度 (見込み)
参加者数	4,113 人	10,000人	12,000人

【 事業費の内訳及び説明 】

	R2年度	R1年度	差引	説明
募集に関する広報				募集期間減による減少
削減量算定及びカーボンオフセット報告書作成				募集期間減による減少
レガシーの検討				新規による増加
合計	7,123	7,000	123	

【 事業スケジュール 】

① 市民向け排出削減クレジット募集

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
募集継続	→	→	→	→							

② 事業者向け排出削減クレジット募集

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
募集継続	→	→	→	→							

③ 大会における排出量算定等

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
				オリンピック	削減量算定	報告書公表					

4 レガシーの検討

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
検討	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→

【 事業開始年度 】

平成30年度

【 根拠法令 】

ラグビーワールドカップ2019TM 東京2020オリンピック・パラリンピックに向けた横浜ビジョン
地球温暖化対策の推進に関する法律、横浜市地球温暖化対策実行計画、横浜市中期4か年計画

本資料は、公正・適正に作成しました。

課長 岡崎 修司

係長 川原 宏美

植竹 香織

係

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[温暖化対策統括本部プロジェクト推進課]

事業名: 8款 2項 4目 低炭素型次世代交通推進事業

特記事項: 中期計画-38の政策 ○, 中期計画-行政運営, 中期計画-財政運営, 新規・拡充

中期計画-38の政策: 政策番号 10, 主な施策番号 6

令和元年度事業評価書番号: 7, 令和元年度事業評価書番号

(単位:千円)

財源内訳表: 区分, 金額, 国, 県, 市債, 一般財源. 令和2年度: 5,864, 令和元年度: 6,736, 増△減: △872

歳出表: 予算, 決算, 事業費, 市債+一般財源. 平成28年度, 平成29年度, 平成30年度

歳出表: 予算, 決算, 事業費, 市債+一般財源. 令和3年度, 令和4年度

方針に関する決裁 種別() 有() 無()

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

本市では、「Zero Carbon Yokohama (ゼロ・カーボン・ヨコハマ)」を目指し、市内の温暖化対策、エネルギー施策を強化しています。また、交通分野では、環境に配慮したEVの普及が世界的に加速していく情勢となっています。これらの動向を踏まえ、令和2年度は市域へのEVの更なる普及を進めるとともに、低炭素交通の広報・普及啓発、低炭素交通に関連した民間事業者の取組に対する支援を引き続き行っていきます。

- ①低炭素都市を目指した次世代交通(低炭素交通)に関する取組実施
②低炭素交通の利用拡大に向けた調査検討
③低炭素型次世代交通の広報・普及啓発

【実績の推移・今後見込み】

実績推移表: 27年度実績, 28年度実績, 29年度実績, 30年度実績, 令和元年度見込, 令和2年度見込, 令和3年度見込

【事業費の内訳】

事業費内訳表: 令和2年度, 令和元年度, 差引, 説明

【事業開始年度】

平成21年度

【根拠とするデータ等】

地球温暖化対策の推進に関する法律、SDGs未来都市計画 横浜市地球温暖化対策実行計画、横浜市中期4か年計画

課長: 岡崎 修司, 係長: 川原 宏美, 萩原 隆

（様式②-1） 令和2年度事業計画書（局・統括本部）

〔 温暖化対策統括本部 プロジェクト推進課 〕

事業名
8款 2項 4目
横浜スマートシティプロジェクト (YSCP)

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政
策番号 主な施策番号
10 3
35 5

令和元年度
事業評価書
番号 9
令和元年度
事業評価書
番号

(単位：千円)

Table with columns: 区分, 金額, 財源内訳 (国, 県), 一般財源等 (市債, 一般財源). Rows include 令和2年度, 令和元年度, and 増△減.

Table with columns: 歳出, 平成28年度, 平成29年度, 平成30年度. Rows include 予算 and 決算 for 事業費 and 市債+一般財源.

Table with columns: 歳出, 令和3年度, 令和4年度. Rows include 予算 and 決算 for 事業費 and 市債+一般財源.

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【 事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容 】

1 趣旨

将来の低炭素都市に必要な不可欠となる次世代型エネルギーネットワーク、次世代型自動車、次世代型住宅・ビルディング等を普及・展開させ、横浜型の持続可能な低炭素都市（横浜スマートシティ）の構築をさらに加速させる。
分散型電源の導入をはじめとするエネルギーの多様化により、脱温暖化への寄与のみならず、エネルギーセキュリティの確立や災害にも強いまちづくりを市内経済活性化とともに推進し、ゼロエネルギーの先進モデル拠点の支援と合わせ、国内外へのプロモーションを通じ横浜モデルの普及の道筋とする。

2 令和2年度の主な実施内容

YSCP実証で得た技術・ノウハウを活かし、横浜型スマートシティの実装化を図るべく、横浜市が全体調整役として協議会に参画する企業と連携し事業を推進する。

①スマートビジネス事業の展開

横浜市が全体総合調整役として、横浜スマートビジネス協議会に参画する企業と連携し、以下の事業を推進する。

- ・みなとみらい21地区エネルギー消費量調査委託
改定を行ったYSCPマスタープランの事業の一つとして、みなとみらい21地区のエネルギー消費量の調査を行う。
・公共施設省エネ設備機器更新調査検討委託
市内公共施設をエネルギー使用量・原単位によってグループ分けし、効果的な省エネ改修を行うことができる施設を選定する。また、これら施設において、ESCOによる省エネ改修、再エネ導入の検討を行う。
・VPP構築事業実施施設調査委託
電力入札の一環でのVPP構築事業の実施に向けた調査委託を行う。対象施設となる地域防災拠点に指定された小中学校等の公共施設において、蓄電池を設置する場所や配線等を調査する。

②VPP事業自治体連絡会議

バーチャルパワープラント（VPP）構築事業に取り組む先進自治体の知見や課題等を共有し、同事業に関心を持つ自治体へ普及展開させるために、培ったノウハウの提供や情報発信等を行うことを目的とした、VPP事業自治体連絡会議及び実務担当者によるワーキングを開催する。

【 実績の推移・今後見込み 】

Table with columns: 指標, H29年度実績, H30年度実績, R1年度見込, R2年度見込, R3年度見込, R4年度見込. Rows include ①スマートビジネス協議会の展開 and ②自治体VPP推進連絡会議.

【 事業費の内訳 】

Table with columns: 令和2年度, 令和元年度, 差引, 説明. Rows include YSCP推進, 横浜スマートビジネス協議会, and 合計.

【 事業スケジュール 】

- (1)YSCP推進：通年
(2)スマートビジネス協議会：幹事会（通年、12回）、運営会議（通年、2回）

【 事業開始年度 】

平成22年度（経済産業省から「次世代エネルギー・社会システム実証地域」に選定）

【 根拠法令 】

- 「地球温暖化対策の推進に関する法律」「横浜市SDGs未来都市計画」
「横浜市地球温暖化対策実行計画」「横浜市中期4か年計画」

Table with columns: 課長 (岡崎 修司), 係長 (名取 史記), 係 (井上 友輔). Content: 本資料は、公正・適正に作成しました。

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[温暖化対策統括本部 プロジェクト推進 課]

事業名: 8款 2項 4目 CNCAファンド活用 再生可能エネルギー地産地消手法検証事業

特記事項: 中期計画-38の政策, 中期計画-行政運営, 中期計画-財政運営, 新規・拡充

中期計画-38の政策: 政策番号, 主な施策番号

令和元年度事業評価書番号, 令和元年度事業評価書番号

(単位: 千円)

財源内訳表: 区分, 金額, 国, 県, 諸収入, 市債, 一般財源

歳出表: 歳出, 平成28年度, 平成29年度, 平成30年度

歳出表: 歳出, 令和3年度, 令和4年度

方針に関する決裁種別() 有() 無()

【事業の目的・必要性】 本市は「横浜市地球温暖化対策実行計画」を平成30年度に改定し、「Zero Carbon Yokohama」を本市の温暖化対策のゴールとし、脱炭素化を目指している。脱炭素化に向けては、徹底した省エネによるエネルギー消費量の削減と、使用エネルギーを再生可能エネルギーに転換していくことが必要であり、とりわけ再生可能エネルギーについては、市内での最大限導入と市外からの調達を進めていく必要がある。再生可能エネルギーの市内での最大限の導入については、実行計画に掲げる導入目安量に向けて、更なる導入促進を図る必要があり、市民・事業者の導入が促進される手法が求められている。また、市内で生産された再生可能エネルギーを市内で使用すること(地産地消)を推進していくことも必要であり、令和元年11月から家庭用太陽光発電の固定価格買取制度(FIT)が順次終了していくことから、FIT終了電力の地産地消の促進手法が求められている。以上より、本事業では市内の再生可能エネルギー(太陽光発電)の導入促進手法及びFIT終了電力の地産地消の促進手法について検討を実施する。

【根拠・データ等】 市内太陽光発電設備導入状況 2016年度(推計値): 13万kW 2030年度(目安値): 49万kW (横浜市地球温暖化対策実行計画より)

【令和2年度実施内容と期待される効果】 ①市内太陽光発電設備導入促進手法検討 太陽光発電を導入するにあたり、導入主体の市民・事業者の煩雑さをできる限り取り除き、導入が促進されるような手法(市民・事業者向けプラットフォーム等)の検討を実施する。 ②FIT終了電力地産地消手法検討 市内の市民・事業者が保有するFIT終了電力を集め、市内に供給する手法を検討する。 ①及び②の検討結果を活用していくことにより、市内の再生可能エネルギーの導入が促進され、実行計画で掲げるZero Carbon Yokohamaの実現に近づくことが期待される。

【今後の見込み】

	H30年度実績	R元年度見込み	R2年度見込
①市内太陽光発電設備導入促進手法検討	-	-	検討
②FIT終了電力地産地消手法検討	-	-	検討

【事業費の内訳】

	R元年度	R2年度	差引	説明
①市内太陽光発電設備導入促進手法検討	0			新規事業
②FIT終了電力地産地消手法検討	0			新規事業
合計	0	5,405	5,405	

【事業スケジュール】 ①② ・4月～5月: 委託事務手続、6月: 委託契約締結、2月: 検討内容取りまとめ

【事業開始年度】 令和2年度

【根拠法令】 「地球温暖化対策の推進に関する法律」「横浜市生活環境の保全等に関する条例」「横浜市地球温暖化対策実行計画」

【根拠とするデータ等】 横浜市地球温暖化対策実行計画

本資料は、公正・適正に作成しました。 課長 岡崎 修司 係長 村井 佑貴 係 大嶋 健太郎

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[温暖化対策統括本部プロジェクト推進課]

事業名: 8款 2項 4目 水素エネルギー利活用推進事業

特記事項: 中期計画-3.8の政策 ○, 中期計画-行政運営, 中期計画-財政運営, 新規・拡充

中期計画-3.8の政策: 政策番号 10, 主な施策番号 4, 10, 6

令和元年度事業評価書番号, 令和元年度事業評価書番号

(単位:千円)

財源内訳表: 区分, 金額, 国, 県, 市債, 一般財源

歳出表: 平成28年度, 平成29年度, 平成30年度

歳出表: 令和3年度, 令和4年度

方針に関する決裁種別() 無

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

水素は利用段階で二酸化炭素を排出しないクリーンエネルギーとして、エネルギーの安定的な確保や環境負荷の低減などに大きく寄与することが期待されています。

暮らしの様々な場面で水素が活用される「水素社会」の実現に向け、水素エネルギーの利活用を推進します。

- ①水素ステーションの整備促進
②水素エネルギーの普及啓発
③将来を見据えた水素利活用の検討

【実績の推移・今後見込み】

実績推移表: 指標, H29年度実績, H30年度実績, R1年度見込, R2年度見込, R3年度見込, R4年度見込

【事業費の内訳】

事業費内訳表: R2年度, R1年度, 差引, 説明

【事業スケジュール】

事業スケジュール表: 4月, 5月, 6月, 7月, 8月, 9月, 10月, 11月, 12月, 1月, 2月, 3月

【事業開始年度】

平成27年度

【根拠法令】

エネルギー基本計画, 水素基本戦略, 水素・燃料電池戦略ロードマップ, 横浜市地球温暖化対策実行計画

【根拠とするデータ等】

横浜市温室効果ガス排出状況(温暖化対策統括本部), 水素ステーションの普及実績

本資料は、公正・適正に作成しました。 課長 岡崎 修司, 係長 高橋 千代子, 井上 友輔

(様式②-1)

令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[温暖化対策統括 本部 SDGs未来都市推進 課]

事業名
8款 2項 4目 SDGs未来都市推進事業

特記事項
中期計画-38の政策 ○
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号
10	1
12	3
19	2
21	2

令和元年度 事業評価書 番号	12
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	2,062	0					2,062
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	3,331						3,331
増△減	△ 1,269	0	0	0	0	0	△ 1,269

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算	事業費	5,598	5,038	3,957
	市債+一般財源	5,598	5,038	3,957
決算	事業費	3,957	2,948	2,326
	市債+一般財源	3,957	2,948	2,326

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費		
	市債+一般財源		

方針に関する決裁 種別()
㊟ (30年3月) ・無

【 事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容 】

本市は、平成30年6月に国から「SDGs未来都市」及び「自治体SDGsモデル事業」に選定されました。SDGs未来都市の推進に向けては、SDGs未来都市推進プロジェクトにおける取組をはじめとした幅広い事業を連携させながら、更に推進し、環境・経済・社会の3つの側面からトータルで新たな価値の創造を目指すとともに、成果の横展開をはかります。

【 実績及び今後見込み 】

	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度見込	令和2年度見込
SDGs未来都市に関する意見聴取 (平成30年度までは「横浜市次期環境未来都市推進有識者等会議」として開催)	1(3)	1(3)	0(3)※1	0(3)	0(3)	-	-※2
地方創生SDGs官民連携プラットフォームの実施 (平成30年度までは「環境未来都市構想推進協議会」として実施)	1(1)	2(1)	0(1)	0(1)	0(1)	1	1
環境絵日記展の開催	1(1)	1(1)	1(1)	1(1)	1(1)	1	1

※1 別事業または別の手法にて実施、()内は当初予定

※2 必要に応じて、SDGs未来都市の取組推進における意見聴取の実施を予定

【 事業費の内訳 】

	令和2年度	令和元年度	差引	説明
SDGs未来都市に関する意見聴取	146	146	0	-
地方創生SDGs官民連携プラットフォーム関連経費	1,570	1,570	0	-
環境絵日記展の開催	346	1,615	△ 1,269	事業見直しによる減
合計	2,062	3,331	△ 1,269	

【 事業スケジュール 】

4～5月	地方創生官民連携プラットフォーム 分科会の実施
5～6月	SDGs未来都市の取組推進における意見聴取の実施
8～9月	地方創生官民連携プラットフォーム 総会への参画
12月	環境絵日記展の開催
2～3月	地方創生官民連携プラットフォーム 国際フォーラムの実施

【 事業開始年度 】

平成25年度

【 根拠法令 】

日本再興戦略－JAPAN is BACK－ 横浜市SDGs未来都市推進計画 横浜市中期4か年計画 (2018～2021)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	高橋 知宏	小林 武	塚越 裕子

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[温暖化対策統括 本部 SDGs未来都市推進 課]

Table with 2 columns: 事業名 (8款 2項 4目), SDGs未来都市推進プロジェクト事業

Table with 2 columns: 特記事項 (中期計画-38の政策, 行政運営, 財政運営, 新規・拡充)

Table with 2 columns: 中期計画-38の政策 (政策番号, 主な施策番号)

Table with 2 columns: 令和元年度事業評価書番号 (13), 令和元年度事業評価書番号

(単位: 千円)

Main financial table with columns: 区分, 金額, 財源内訳 (国, 県, その他), 一般財源等 (市債, 一般財源)

Table with 4 columns: 歳出 (事業費, 市債+一般財源) for 平成28, 29, 30年度

Table with 3 columns: 歳出 (事業費, 市債+一般財源) for 令和3, 4年度

方針に関する決裁 種別() (H30年 3月) ・無

【事業の目的・必要性】

世界共通の課題であるSDGs達成には、国と地方自治体が協力した取組の推進が必須であり、特に日本のSDGsモデルとして国から選定された「SDGs未来都市」は、先進的な取組の実施による成功事例の創出が期待されている。

【令和2年度実施内容と期待される効果】

SDGs未来都市及び自治体SDGsモデル事業の選定から3年目となる令和2年度は、これまで取り組んできた試行的取組のさらなる発展に加え、SDGs普及に資する金融制度と連携した財政支援の仕組みづくりをはじめとした日本のSDGsモデルにふさわしい先進的取組の実施、様々な機会を活用した国内外への発信・展開を図ることで、市民・企業などへの体感・実感によるSDGsの浸透及び都市のプレゼンス向上を目指す。

①SDGs未来都市プロモーション

アジアスマートシティ会議をはじめとした国内外の様々な機会でのSDGs未来都市・横浜の取組の発信、企業・他都市等との連携促進によるSDGsプラットフォームのさらなる展開、多様なイベントの機会を活用した普及啓発等を進め、市民・企業などへのSDGsの浸透を進める。

②ヨコハマSDGsデザインセンター事業

中小企業等へのSDGs普及に資する金融制度と連携した財政支援の仕組みづくりをはじめとした新たな試行的取組の実施やこれまでの取組のさらなる展開を図り、地域・企業・大学等の様々なステークホルダーとの連携による経済・環境・社会的課題の解決を図る横浜型「大都市モデル」の創出を進める。

③区局・地域連携事業

みなとみらい21地区における企業等との連携によるパーソナルモビリティの実装に向けたシェアリング等の運用システムの構築の検証、区と連携した地域における「SDGs未来都市」を体感する取組を実施する。

【 今後見込み 】

Table with 4 columns: 事業費 (千円), 試行的取組数 (累計) for R2, R3, R4見込

【 事業費の内訳 】

Table with 5 columns: 事業費の内訳 (R2年度, R元年度, 差引, 説明)

【 事業開始年度 】

平成25年度

【 根拠法令等 】

SDGs実施方針、SDGsアクションプラン2019、日本再興戦略-JAPAN is BACK- 横浜市SDGs未来都市推進計画 横浜市中期4か年計画(2018~2021)

Table with 4 columns: 本資料は、公正・適正に作成しました。 課長 高橋 知宏 係長 小林 武 塚越 裕子